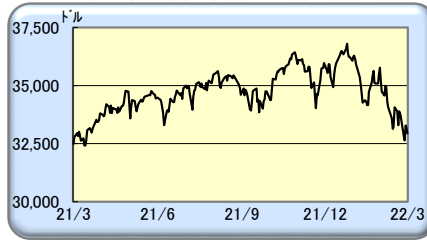


1. 日米株式と円/ドルの推移

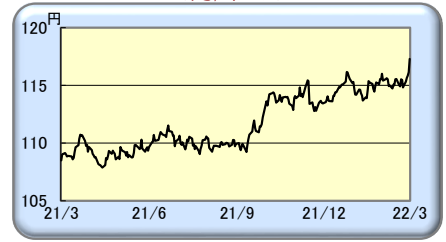
<日本株 (日経平均) >



<米国株 (NYダウ) >



<円/ドル >



(注)チャートは過去1年

	単位	2021/12/31	2022/2/28	2022/3/11	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	28,791.71	26,526.82	25,162.78	30,795.78	2021/9/14	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	36,338.30	33,892.60	32,944.19	36,952.65	2022/1/5	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	115.08	115.00	117.29	117.36	2022/3/11	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ウクライナ情勢を巡り、資源高による世界経済の悪化懸念が高まったことから下落～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲822.69円(▲3.17%)、TOPIXが▲45.40ポイント(▲2.46%)となり、ウクライナ情勢を巡り、資源高による世界経済の悪化懸念が高まったことから下落しました。業種別(東証33業種)でみると、鉱業・水産・農林業、海運業などの6業種が上昇した一方、繊維製品、輸送用機器、精密機器などの27業種が下落しました。週初7日は、ウクライナ情勢を巡り欧米諸国がロシア産原油の輸入禁止を検討していることが伝わったことで原油価格が急騰し、資源高による世界経済の悪化懸念が高まったことなどから大幅に下落して始まりました。その後もウクライナ情勢の改善の兆しがみえない中、原油価格が高止まりしていることへの警戒感などから週央にかけて下落幅を広げました。10日は、前日9日にOPEC(石油輸出国機構)主要国のUAE(アラブ首長国連邦)が原油増産を支持し、OPECに増産の検討を働きかける姿勢を示したことを受け、原油供給懸念が後退したことなどから大きく反発しましたが、週末11日は、前日の大幅上昇に対する利益確定売りの動きや、10日に発表された米CPI(消費者物価指数)が約40年ぶりの高い伸びを示したことで米金融引き締め前倒しへの警戒感が強まったことなどから再び下落して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
3月15日	Tue	中国	鉱工業生産(年初来/前年比)	2月	+9.6%
		欧州	ユーロ圏鉱工業生産(前月比)	1月	+1.2%
		ドイツ	ZEW期待指数	3月	54.3
		米国	ニューヨーク連銀製造業景気指数	3月	3.1
3月16日	Wed	米国	PPI(生産者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	2月	+8.3%
		米国	FOMC(米連邦公開市場委員会)(16日まで)		
		日本	貿易収支	2月	▲2兆1.935億円
		米国	小売売上高(除自動車)(前月比)	2月	+3.3%
3月17日	Thu	日本	日本銀行、金融政策決定会合(18日まで)		
		英国	BOE(イングランド銀行)金融政策委員会		
		米国	住宅着工件数	2月	1,638千件
		米国	フィラデルフィア連銀製造業景況指数	3月	16.0
3月18日	Fri	米国	鉱工業生産(前月比)	2月	+1.4%
		日本	CPI(全国消費者物価指数)(除生鮮/前年比)	2月	+0.2%
		日本	第3次産業活動指数(前月比)	1月	+0.4%
		米国	中古住宅販売件数	2月	6,500千件
		米国	景気先行指標総合指数	2月	▲0.3%

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ウクライナ情勢に左右されつつも、週後半は米金融政策への不透明感が後退し底堅く推移～

今週の日本株市場は、ウクライナ情勢に左右されつつも、週後半は米金融政策への不透明感が後退し底堅く推移すると予想します。ウクライナ情勢を巡っては、ロシアによる軍事行動が続く中で欧米諸国による対ロシア制裁は厳しさを増しており、世界経済に与える悪影響への懸念が高まっています。また、ウクライナとロシアの停戦協議については依然として不透明感が強く、当面市場はこの進展状況に左右され続けるとみられています。一方、15-16日に開催されるFOMCにおいては、0.25%の利上げが決定されるとともに、量的引き締めを含めた今後の金融政策に対する方向性が一定程度示されるとみ�ており、後者が市場予想の範囲内となれば先行きの不透明感が後退し一定の安心感が広がるとみ�ています。なお、17-18日に開催される日銀金融政策決定会合では現状政策が維持されるとみ�ますが、黒田総裁が記者会見においてウクライナ情勢や資源高に加えて、円安進行による景気への悪影響に言及するかが注目されます。その他の注目材料として、日本では16日の貿易収支、18日のCPI、米国では15日のニューヨーク連銀製造業景気指数、PPI、16日の小売売上高、17日の鉱工業生産、欧州では15日のユーロ圏鉱工業生産、ドイツでは15日のZEW期待指数、中国では15日の鉱工業生産などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)、が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。